

第46期

事業報告

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

株式会社NHKプロモーション

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

コロナ禍が始まった2020年に策定した「中期経営改革(2021-2023年度)」では、1年目の2021年度の営業利益を「1億92百万円の損失」に留め、2年目で「単年度黒字」にすることを目標に掲げました。1年目(2021年度)は、損失を1億69百万円に留め、目標を達成。黒字化を目指す今期2022年度が極めて重要な年になることを、役員・社員全員が認識し、売上、利益の確保、新規事業の開発に懸命に取り組んでまいりました。

「イベント」を取り巻く環境に大きな影響を与えた新型コロナウイルスは、感染の拡大と減少を繰り返しましたが、社会的な制限は徐々に緩やかなものになり、次第にイベントを楽しむ習慣が戻ってきました。

「特別展 琉球」や「植物 地球を支える仲間たち」などいくつかの展覧会では苦戦を強いられましたが、「特別展 国宝」や「展覧会 岡本太郎」「自然と人のダイアログ」「特別展 ポンペイ」などの企画には、大勢のお客様にご来場いただくことができました。

コンサートや各種のイベント事業も、コロナ禍の影響から徐々に回復。入場者数の上限や会場キャパシティーに対する入場率の制限も緩和されるとともに、イベントの開催自体が復調、長年受注している「地域伝統芸能まつり」が、実に4年ぶりの開催となるなど、イベントを取り巻く環境は確実に回復に向かっていることを実感しました。

ただし、すべてが「コロナ前」に戻る訳ではなく、新たなイベントのあり方に移行しつつあります。例えば、展覧会における「事前予約制」「入場者数の上限」が定着。主催者にとっては「入場者数の制限」、お客様にとっても「予約の手間がかかる」などネガティブな一面がある一方で、「待たずに入場できる」「ゆっくりと鑑賞できる」「予定が立てやすい」など好意的に受け止められた面もあります。また、会場にお越しいただくお客様のほかに、配信でイベントをお届けするハイブリッド型の展開も増えており、キャパシティーの関係から会場にお越しになれない方々や、遠方からなど参加しにくい方々にもお楽しみいただけるなど、サービスの拡大につながっております。

こうした環境の下、懸命に業績回復に取り組んできた結果、下表のとおり、今期の売上高は、93億96百万円で、前期比45億24百万円の増収、営業利益は、6億18百万円、経常利益は、6億61百万円、当期純利益は、7億22百万円となりました。

また、2022年12月には、新たに設立された関連事業持株会社の株式会社NHKメディアホールディングスの傘下子会社となり、一層の経営基盤強化を進めました。

区 分	金 額 (百万円)	構成比 (%)	前期比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	9,396	100.0	4,524	92.8
① NHKとの取引	2,257	24.1	611	37.1
② NHK以外との取引	7,139	75.9	3,913	121.2
営 業 利 益	618	—	788	—
経 常 利 益	661	—	786	—
当 期 純 利 益	722	—	848	—

① NHKとの取引

展示・展博の受託事業では、8K超高精細技術の魅力や公共メディアNHKの価値を実感いただけるイベントを実施しました。「未来の博物館―時空を超える8K」(東京)では、東京国立博物館とNHKによる「8K文化財プロジェクト」の集大成イベントとして、最新の8K映像技術や3DCG技術でデジタル化した法隆寺・夢殿の空間や国宝「救世観音像」などを臨場感ある大型映像で上映し、幅広い世代の方々に新たな鑑賞体験を提供しました。同様に「ゲルニカが来た!大迫力の8K映像空間」(東京)や「8Kだから見えてくる ルーブル美術館」(東京)では、NHKグループが8K超高精細で撮影したピカソの代表作「ゲルニカ」やルーブル美術館の至宝の数々を352インチの大画面にて上映し、普段見ることができない芸術鑑賞方法で8K技術の魅力を紹介しました。

第一線で活躍するクリエイターたちが、日本各地に出向きデザインを切り口に地域の文化やその背景にある物語を放送や展示で紹介していくプロジェクト「DESIGN MUSEUM JAPAN」の展覧会を全国9会場で実施、外務省等からも高く評価され海外での巡回実施につながりました。

また、防災・減災を啓蒙する展示コンテンツや関連番組を紹介する「明日をまもるナビ防災展」を全国29会場で実施したほか、障害のある方がつづった50編の詩を展示や人気声優の朗読にて紹介する「第26回 NHKハート展」も全国8会場で実施しました。「NHK for School展」(東京)では、親子連れや若者たちに向け、番組と連動した楽しく学べる体験型展示コンテンツや動画サイトを通じて、教育番組の歴史や公共メディアNHKの豊かな放送・サービスを紹介しました。

「展覧会 岡本太郎」に関連した番組「TAROMAN」の制作の裏側を紹介する「展覧会 タロマン」(東京)、大会の歴史や見どころ等を紹介する「NHK杯フィギュアスケート展」(東京)の制作業務にも取り組みました。そのほか「NHK技研公開」、「番組技術展」、「Inter BEE NHK出展」の運営業務にも的確に対応しました。

公開番組・イベント等の受託事業では、新たに「超体験NHKフェス」(東京)を企画・提案。3月に実施したイベントにはグループの総力を結集し、43本の番組がステージや展示、体験コーナー等を展開、4日間で31,354人の来場者を迎え、新たなNHKコンテンツの価値を届けました。また、AI音声変換技術を活用し、登録したイベント来場者に幼児番組で人気のワンワンから、子供の名前を呼びかけるお礼の動画が届く「ワンワンのありがとうメール送付サービス」のトライアルを会場で実施したり、NHKモールの出店を行うなど、NHKグループの新たなチャレンジの場にもなりました。加えて、グループ各社と連携しながら、同フェスのデジタル展開にも取り組み、メタバース空間でNHK初の本格的なメタバースイベントを開催し、貴重な知見を得ました。

また、耐震工事が終了したNHKホールでは、7月から定時番組「うたコン」や「NHK紅白歌合戦」などの特集番組、さらには「鎌倉殿の13人」とドラマ10「大奥」のファンミーティングを実施。ドラマで使用した衣装やセットなどのロビー展示もあわせて実施し、多くのドラマファンに堪能していただき、番組視聴にもつなげました。

「BS4K FUN! FUN! ミーティング」(東京)は、BS4Kの番組などを多角的に取り上げ、その魅力を幅広くアピールしました。「ヌマソニック2022」(東京)は、番組とあわせリアルステージイベント、展示、オンライン配信と多角的に若者へアプローチし、低接触者層のリーチ拡大を推進しました。「手話言語フェス in TOKYO」は、東京都が主催するフェスにNHKブースを出展し、放送技術研究所が開発した手話AIなどの体験コーナーのほか関連番組などの展示を通して、NHKの福祉への取り組みを多くの方々に紹介しました。

② NHK以外との取引

ア. NHKとの共同事業

コロナ禍で中止や延期が相次いでいた展覧会事業ですが、今年度は年度当初から基本的な感染防止策を講じながらお客様を迎えることができるようになり、これまで以上に、NHKの番組との連携に力を入れ、事業の強化に取り組みました。「植物 地球を支える仲間たち」(大阪)、「特別展 ポンペイ」(東京、京都、仙台、福岡)、「没後50年 鏑木清方展」(東京、京都)、「沖縄復帰50年記念特別展 琉球」(東京、福岡)は、関連番組と連携しながら各地での巡回を着実に実施し、NHKグループらしい事業として高い評価をいただきました。

客足を伸ばすためにもきめ細かな広報・情報発信に努め、「自然と人のダイアログ」(東京)では国立西洋美術館リニューアルを強く印象付ける周知広報のほか、会場での写真撮影の解禁とSNSへの拡散を促す施策が奏効し、関連番組の放送等とも相まってコロナ禍が続く中でも、目標を大きく上回る22万人を超える方々に足を運んでいただきました。「スコットランド国立美術館 THE GREATS 美の巨匠たち」(東京、神戸、北九州)でも、当社のTwitterアカウントで、会場からの生配信や関連する情報の発信・拡散を試み、より大勢の動員やNHKへのリーチ拡大に取り組みました。

東京国立博物館創立150年記念の「特別展 国宝」(東京)では、東博が所蔵する国宝89件をすべて公開。史上最大規模の30番組との連携を行い、展覧会の認知拡大を図った結果、事前予約の日時指定券も売り出しの度ごとに完売となるなど、大きな反響を呼びました。延長を含む55日間で来場者数は35万人余りにのぼり、図録、グッズ等の販売も堅調に伸びたことにより目標を大幅に上回る売上・利益を確保することができました。

また、芸術家・岡本太郎の過去最大規模の回顧展となる「展覧会 岡本太郎」(大阪、東京、名古屋)は、初公開となる若き日の作品を含む充実した内容とともに、岡本太郎を紹介する関連番組や特撮活劇「TAROMAN」が評判となり、新たに魅了された若年層を含む幅広い世代の45万人を超える方々にご来場いただくとともに、売上の50%超を占めるほどグッズが売れ、大きな利益アップにつながりました。

こうした各展の会場では、展覧会が、そこに訪れる大勢の来場者とNHKへのタッチポイント創出の機会を生み出す大きなプラットフォームであることを意識し、関連番組を紹介する展示や広報媒体を通じてデジタルに誘導し、放送視聴へつなげていく施策等に取り組み、NHKグループの認知度、価値実感度の向上に努めました。

コンサート事業では「NHKバレエの饗宴」を、NHKホールの再開にあわせ初めて夏に実施し、国内外のプリンシパルやソリストなどを迎え多彩な演目を披露し、BS8Kで生放送されました。また、同じくNHKホールで開催した「NHK音楽祭2022」は、NHK交響楽団と東京都交響楽団で実施し、特に東京都交響楽団は音楽祭では初めてクラシック以外の曲目である「ドラゴンクエスト」を演奏し、今までにない客層の獲得につなげました。「おかあさんといっしょファミリーコンサート」(6会場30公演)や「ワンワンわんだーらんど」(6会場16公演)は、2歳以下の子供を入場無料に変更、より参加しやすくしたほか、下半期からは収容率100%に戻し、万全なコロナ感染対策を講じながら全公演を無事実施することができました。

イ. 自主事業

展示・展博事業では、前期から引き続き、「ルネ・ラリック展」(名古屋、神戸)、「藤井フミヤ展」(大津、金沢)、「名刀は語る展」(松山)、「水木しげる 魂の漫画展」(福島)、

「PIXARのひみつ展」(札幌)等を各地で実施したほか、「高畑勲展」では、本展初の海外巡回となる台湾での開催にも取り組み、無事終わることができました。

また、海外からの企画展に組み「イスラエル博物館所蔵ピカソ～ひらめきの原点」(東京、大津、長崎)を実施し、各地で好評をいただきました。一方、「キース・ヴァン・ドンゲン」展では、円安の急激な進行やウクライナ情勢の悪化に伴う海外輸送費や保険料の高騰の影響等で、想定外の厳しい経費負担を強いられるものとなりました。

新たな事業としては、生誕100周年を迎えた漫画家・水木しげるの創作の原点に迫る「水木しげるの妖怪百鬼夜行展」(東京)を実施、幅広い世代の7万人超の方が足を運び、大きく売上・粗利を確保するとともに、Eテレ「妖怪えほん」を編集した展示映像の上映のほか、「日曜美術館」ほかの多数の番組と連携し、放送・リアル・デジタル連動によるNHKと視聴者のタッチポイント創出に貢献しました。その他、松任谷由実デビュー50周年記念の展覧会「ユーミン・ミュージアム」(東京)を開催し、番組連動やパブリシティ活動を展開しながら、新たな展覧会分野での顧客層・マーケットの開拓に取り組みました。

展示系のイベントでは、「日本博・日本の技EXPO」、「文化庁・日本の技フェア～文化財を守り続けてきた匠の技～」を受注し、日本文化の海外発信、日本の伝統文化・技術の紹介に貢献しました。

その他、パテックフィリップ美術館の所蔵する名品等を紹介する「パテックフィリップアートピース展(仮題)」を翌年度に控えて、同展の会場となる新宿のイベントスペースにて華麗なクリスマスツリーの装飾やPRイベントを実施して展覧会の周知広報・機運の醸成につなげました。

コンサート事業では、「公文協コンサート事業」が徐々にコロナ前の状況に戻りつつあり、合計14本実施しました。また、新規企画の「こどもへ歌いつなぐ 歌!歌!歌!～3世代コンサート～」など5本(神奈川、千葉、長野、静岡)のほか、「ステップコンサート」(東京・大阪)、「こころとからだに効く講演と音楽の集い」(東京)などを実施しました。

様々な障害のある方が出演し来場される「True Colors special LIVE」(東京)では運営を行い、日頃のノウハウを集約し万全の態勢を組むことにより、すべてのお客様に気持ちよくご覧いただけました。3年ぶりに実施した「おかあさんといっしょスペシャルステージ2022 inさいたま」では運營業務を担い、感染防止対策を万全に行い、収容率100%で実施しました。「NTT東日本・N響コンサート」(東京)においては、クライアントのNTTが開発した「低遅延伝送システム」の検証の場として活用しました。

イベント事業では、気鋭の声優二人が挑む朗読劇「The CLASSIC ～平家物語・犬王の世界～」(京都)をリアルと有料配信のハイブリッド型で行いました。4年ぶりに開催された「地域伝統芸能まつり」(東京)は、演目を充実させ多くの方々に堪能していただきました。“食”関係では、「日本農業賞表彰式&コンサート」(東京)において、コンサート部分を初めて自主制作し、受賞者の話題を織り込むなどの演出に取り組んだほか、3年ぶりに日比谷公園で開催した「ファーマーズ&キッズフェスタ」(東京)などを実施しました。

講演・フォーラム事業では、オンライン講演会への派遣を含む51件の講師派遣(講師派遣48件+ふくしまマスターズ大学3件)と、「食料フォーラム」(東京)などを実施しました。

(2) 対処すべき課題

NHKグループの視聴者リレーション活動の中心をなす組織として、イベントを取り巻く環境が変化する中においても持続可能なイベント運営の様式を確立し、安定的な経営基盤の確立とNHKブランドの向上に寄与していきます。

- ① イベント運営の専門性を生かしたグループ各社との連携強化
 - ・NHKグループらしいイベントの実現のため、各社とさらに連動し積極的な提案を行います。
 - ・各社との情報共有を強化、積極的な連携を目指すとともに必要な支援を行います。
- ② 視聴者リレーション活動を強化し、NHKへのタッチポイント増大に貢献
 - ・リアルな感動・体験を届けることで、NHKの公共的価値を最大化します。
 - ・直接のイベントの場に加え、SNSやオンライン配信、メタバースなどのネット展開も活用し、NHKコンテンツのリーチ拡大にも貢献します。
- ③ 環境変化への対応、デジタルイベントの強化
 - ・リアルイベントに付加価値を付けるためデジタル展開の経験やスキルを持つ人材を育成します。
 - ・既存事業に関してのデジタル連動の追加提案を全社的に検討します。
- ④ ガバナンス強化、コンプライアンスの向上
 - ・契約や請求処理のルール of 厳格運用のため部局間での情報共有を密に行い、適正経理や法令順守の強化に取り組みます。
- ⑤ 働き方改革と生産性向上の両立
 - ・すべての事業プロセスの見直しを行い、「業務の平準化」「アウトソーシングの一層の推進・見える化」を進めることで生産性効率を高め、労働時間の増加を抑制します。
- ⑥ 職場環境と社員意識の向上
 - ・「働きやすい職場」「やりがいのある仕事」「成長実感」などの向上に向け、職場環境や上司によるマネジメントの適正化に取り組みます。
- ⑦ 経営基盤の強化
 - ・固定費、変動費の管理を徹底することで、事業ごとの予実管理の精度を上げ、適正な営業利益を確保します。

(3) 事業譲渡・吸収分割または新設分割の状況

当社は、2023年3月1日付けで、当社の保有する株式会社NHKエンタープライズ、株式会社NHKエデュケーショナル、株式会社NHKアートの株式を、親会社である株式会社NHKメディアホールディングスに吸収分割により承継しました。

(4) 財産および損益の状況の推移

(単位 百万円)

区 分	第43期 2020年3月期	第44期 2021年3月期	第45期 2022年3月期	第46期(当期) 2023年3月期
売上高	10,237	2,194	4,872	9,396
営業利益(△損失)	290	△517	△169	618
経常利益(△損失)	358	△463	△125	661
当期純利益(△損失)	237	△528	△125	722
1株当たり 当期純利益(△損失)	1,263円76銭	△2,810円38銭	△667円94銭	3,844円89銭
総資産	3,678	2,470	2,429	4,665
純資産	1,948	1,420	1,294	1,771

(5) 主要な事業内容

区 分	主な事業内容	
NHKからの受託事業	未来の博物館ー時空を超える8K、ゲルニカが来た！大迫力の8K映像空間、8Kだから見えてくる ルーブル美術館、DESIGN MUSEUM JAPAN展、明日をまもるナビ防災展、第26回 NHKハート展、NHK for School展、展覧会 タローマン、NHK杯フィギュアスケート展、NHKホール・都内・関東での公開番組等運營業務、超体験NHKフェス、NHK全国学校音楽コンクール、BS4K FUN! FUN! ミーティング、鎌倉殿の13人ファンミーティング、ファンターネ！小劇場、全国ケーブルテレビキャラバン、チョコちゃんに叱られる！笑顔を届けるステージ	
NHKとの共同事業	植物 地球を支える仲間たち、特別展 ポンペイ、没後50年 鏑木清方展、特別展 琉球、自然と人のダイアログ、スコットランド国立美術館THE GREATS美の巨匠たち、特別展 国宝 東京国立博物館のすべて、展覧会 岡本太郎、NHKバレエの饗宴、NHK音楽祭2022、おかあさんといっしょファミリーコンサート、ワンワンわんだーらんど	
自主事業	展示・展博	ルネ・ラリック展、藤井フミヤ展、名刀は語る展、水木しげる 魂の漫画展、PIXARのひみつ展、高畑勲展、イスラエル博物館所蔵ピカソ～ひらめきの原点、キース・ヴァン・ドンゲン、水木しげるの妖怪百鬼夜行展、ユーマン・ミュージアム、日本博・日本の技EXPO、日本の技フェア、パテックフィリップ アートピース展PRイベント、
	コンサート・イベント	THE CLASSIC ～平家物語・犬王の世界～、True Colors SPECIAL LIVE、地域伝統芸能まつり、日本の伝統芸能鑑賞教室 東儀秀樹・雅楽、ワンワンまつりパラダイス編、NTT東日本・N響コンサート、ステップコンサート、日本農業賞表彰式&コンサート、食料フォーラム、講師派遣

(6) 主要な事業所等

東京都渋谷区

(7) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
55名	3名減

注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含まれておりません。

(8) 親会社の状況

当社の親会社は、2022年12月1日に設立された株式会社NHKメディアホールディングスであり、2023年3月より当社の株式170,000株を保有することになりました。これは当社の議決権の100%にあたります。

なお、NHKメディアホールディングスは、NHKの子会社にあたることから、当社はNHKの放送法上の子会社であります。

当社はNHKから、主に公開番組、美術展などの文化事業を受託しております。

(9) 親会社等との間の取引に関する事項

当社はNHKとの取引について、事前に定めた取引基準により、一般に公正かつ妥当な取引条件で実施しております。当社取締役会は、これらの取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
(株)みずほ銀行	20百万円

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|--------------|----------|
| (1) 発行可能株式総数 | 800,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 188,000株 |
| (自己株式数) | 18,000株) |
| (3) 議決権総数 | 170,000株 |
| (4) 期末株主数 | 1名 |
| (5) 株主の状況 | |

株主名	持株数	持株比率
(株)NHKメディアホールディングス	170,000	100.00%

注：上記の表には当社所有の自己株式（18,000株）は含めておりません。

3. 会社の役員に関する事項

- (1) 取締役および監査役の氏名等

(2023年3月31日現在)

地位	担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長		有吉伸人	
常務取締役	イベント事業センター長 建設業経營業務管理責任者	小野昭一	
取締役	イベント事業センター部長	塚口功	
取締役(非常勤)		佐藤禎一	元ユネスコ日本政府代表部 特命全権大使
監査役(非常勤)		井上東	井上東公認会計士事務所代表
監査役(非常勤)		高橋邦彦	NHK内部監査室監査部 専任部長

注) 当期の取締役および監査役の異動は、次のとおりです。

2022年6月24日付で、有吉伸人氏が代表取締役社長に、田中良憲氏が取締役（非常勤）に就任しました。なお、小野昭一氏は常務取締役に、塚口功氏は取締役に、佐藤禎一氏と岡本伸三氏は取締役（非常勤）にそれぞれ再選され、就任しました。

2022年6月24日付で、大美慶昌氏が代表取締役に、浜野伸二氏が常務取締役に、風谷英隆氏が取締役に、梶健一郎氏が取締役（非常勤）を、2022年12月1日付で、岡本伸三氏と田中良憲氏が取締役（非常勤）を退任しました。

(2) 当該事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員数 (人)
		定額部分	変動部分	
取締役 (社外役員を除く)	45,282	37,476	7,806	6人
監査役 (社外役員を除く)	—	—	—	0人
社外役員	5,799	5,799	—	2人

注) 使用人兼務取締役の使用人給与部分を含みます。

非常勤取締役3人、非常勤監査役1人に対しては、報酬を支払っておりません。
報酬等の額については、千円未満を切り捨てております。

4. 業務の適正を確保するための体制

当社が、業務の適正を確保するための体制として2007年5月23日開催の取締役会で決議し、2020年3月13日開催の取締役会で改定した事項は、以下のとおりです。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は取締役、社員を含めた行動規範として「倫理・行動基準」、「行動指針」を定め、これらの遵守を図る。
また、コンプライアンスを確保するため、「リスクマネジメント規程」を定め、社長を委員長とする「リスクマネジメント推進会議」を設置し、全社的に法令遵守が確保される体制をとる。
役員・社員のコンプライアンスの徹底を図るため、「コンプライアンス通報制度規程」、「通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングする。
- ② 取締役会については、「取締役会規則」を定め、その適切な運営を確保し、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に職務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。
万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどして、その徹底を図る。
- ③ 同様に、社長、常勤役員ほかで構成する常勤役員会（経営会議、以下「経営会議」という。）は「経営会議規則」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保する。
また、監査役は、「監査役監査規程」に従い、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図る。
- ④ コンプライアンス関連の研修、社内通達等による啓発、社員総会などによる意識づけに努め、全社的な法令遵守の一層の推進を図るとともに、「職務権限規程」を遵守し、取締役の職務執行の透明性を確保する。

(2) 取締役の職務の遂行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 「株主総会議事録」、「取締役会議事録」、「経営会議議事録」については、適切かつ確実に保存・保管し、「経営会議議事録」については、取締役および監査役が常に閲覧可能な状態に置く。
- ② 「文書管理規程」により、資料等の扱いを明文化し、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に適正を期す。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、当社の業務執行に係るリスクとして、投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、企業機密への不正アクセス・漏えい等情報セキュリティ的リスクなどを認識し、信用調査、対応マニュアル等を整備する。
また、公共放送グループの一員として、公金の扱いについては特に厳正を期し、万が一にも社会的な指弾を受けることのないよう注意を払う。
- ② リスク管理統括責任者を社長とし、リスク管理体制の整備・運用にあたる。
- ③ 内部監査室を設置し、各部門の管理状況を監査し、定期的に取り締役会および監査役に報告する。
- ④ 危機管理と予防的管理については「危機管理体制」を整備し、研修等を含め、損失の危険の管理について全社的な認識向上を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職務権限および職制を定め、取締役の職務権限と責任および指揮命令系統を明確にし、経営に関する意思決定および職務執行を効率的かつ適正に行う。
- ② 重要な意思決定については、常勤取締役等による経営会議などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設ける。
- ③ 年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定し、業績を把握し、適宜見直しを行う。
- ④ さらに効率的に業務を執行するために、内部統制との関係を考慮しつつ、案件に応じた職務権限の委譲を検討する。

(5) 当社ならびにNHKグループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① NHKの子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」により、事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項が定められており、当社も該当している。
- ② NHKは、「関連団体運営基準」に関する事項およびNHKが指定する事項について、監査法人等に委嘱して関連団体の業務運営状況調査を実施し、監査法人等の報告に基づき、関連団体に対し必要な指導・監督を行っており、当社も該当している。
- ③ NHKの監査委員が当社に対し事業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査する場合には、当社は、適切な対応を行う。
- ④ 「NHKグループ コンプライアンスおよびリスクマネジメントに関する規程」に基づき、リスクの発生防止に係る管理体制を整備し、NHKおよびNHKグループの業務の円滑な運営の確保を図る。
- ⑤ 「NHKグループ コンプライアンスおよびリスクマネジメントに関する規程」に基づき、法令違反・内部規程違反等の不正行為等についての通報制度を整備するとともに、NHKグループに係るリスクについては、リスクマネジメント推進責任者は直ちにNHKのリスク管理室に対して通報の内容等を報告する。

- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ① 監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社員から監査役補助者を任命する。監査役補助者の任命、解任、人事異動、人事評価等については、監査役の同意を得た上で決定する。
 - ② 監査役補助者は、当社業務を兼務することができるが、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。
- (7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告するものとする。
 - ② 監査役は、いつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
 - ③ 当社は、監査役に報告をした者に対して、その報告を行ったことを理由として不利益な扱いを行うことを禁止し、これを周知徹底する。
 - ④ 内部監査室の行う監査の結果とその改善状況は、監査役にも報告されるものとし、監査役と内部監査室の間で定期的な情報交換を行う。

5. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役会は年10回開催し、法定事項のほか、就業規則の改正等の承認と、四半期ごとの業務報告、リスクマネジメント関連報告、事業運営概況、内部統制の整備・運用状況、内部監査結果などについて報告を行いました。

リスクマネジメント推進会議（社長、組織の長および部長で構成。監査役1名も出席）を毎月1回開催し、確実な情報共有と迅速な対応を行ってまいりました。また、リスクマネジメント活動計画を策定し、年間を通しての働き方改革の推進、情報漏えい対策、適正な勤務管理の徹底施策、「倫理・行動基準」の再徹底、適正経理の推進、各現場で発生した新たなリスク等について、活動内容の報告を行いました。

内部統制報告では、全社的な内部統制として26項目の質問に対して、整備状況、運用状況の評価を行いました。リスク点検活動として6項目の重点リスクを抽出し、対応状況の確認、対応後の評価、継続判断を行いました。

内部監査は、「定期監査」、「不定期監査」、「資金監査」、「フォローアップ監査」を実施しました。「適正経理（勤務と経費請求の整合性等）」、「業務委託・下請法対応」、「情報セキュリティ・個人情報保護」を重点事項として実施しました。

通報制度については、社内に内部通報窓口を整備し、加えてNHKグループの通報窓口の周知を徹底しました。

セキュリティ体制を強化するとともに、最新のITリスク情報の収集と社内での迅速な対応を行うため、各本部・室担当者とネットワーク運用を委託しているNHKテクノロジーズに

よる「IT情報連絡会」を毎月開催しました。

監査役と内部監査室との連携を強化するため、原則として毎月1回連絡会を開催し、情報交換を行いました。監査役は、取締役会のほか、リスクマネジメント推進会議、経営会議に出席しました。監査役は、会計帳簿等の監査および事業報告・計算書類の監査ならびに「内部統制報告」に関する状況の把握・助言を行いました。

NHKグループの一員として、より高いレベルの内部統制を構築するために、さらなる努力を続けていきます。

6. 業務の適正を確保するための体制の評価

全社的な内部統制について、「統制環境」、「リスクの評価と対応」、「統制活動」、「情報と伝達」、「モニタリング」、「ITへの対応」という6つの観点から、整備状況および運用状況の有効性を評価しました。また、業務上重要なリスクを抽出した上で、必要な対応(内部統制)が実施されていることを評価しました。

評価の結果、2023年3月31日時点における当社の内部統制は、概ね有効であると判断しました。